慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	全體主義をめぐる諸問題 (二・ 完) : Totalitarianism, 1954, Harvard University Press. における統合的研究
Sub Title	Totalitarianism, its interdisciplinary approach (2)
Author	奈良, 和重(Nara, Kazushige)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1957
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.30, No.8 (1957. 8) ,p.72- 87
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	資料
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19570815-0072

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

資料

全體主義をめぐる諸問題（二・完）

——Totalitarianism, 1954, Harvard University Press. における統合的研究——

奈良和重

一　はじめに
二　全體主義と自由
三　全體主義の本質
四　イデオロギーの問題……以上前號
五　心理的アスペクト……以下本號
六　全體主義と知的生活
七　社會・經濟的組織
八　全體主義とその將來
九　おわりに

五　心理的アスペクト

(8) The Bolshevik Attitude Toward Science, by Raymond Bauer (p. 144 ff.)

バウァーは全體主義社會における知的生活、特にボルシェヴィークの科學に對する態度を、イデオロギーの役割という視點から論及している。したがつて彼のこの論文は、この會議の前後の主題にまたがつており、全體主義の心理學的アプローチとは直接つながりはない。

ボルシェヴィズムは、科學における「思想と行動の統制」についてのプログラムを成就するため、精巧なイデオロギー上の合理化(ideological rationalization)という虛構を設けている。ボルシェヴィークにとつて、思想と行動、觀念と實踐とは密接不可分の關係にある。マルクス主義的思考においては、科學者といえども「社會的存在」に規定されるのである。しかしこの點に關する限りでは、知識社會學の《存在拘束性》の理論と變りはないように思われる。だが科學に對する全體主義的干渉は、*partinost* の原理に基づくプラグマティックな歪曲をおこなう點に、重大な差異が生じてくる。すなわち、共產黨の利害が眞理の唯一の源泉と見做されるのである。黨の目的遂行に偏差している思想はすべて彈壓され、すべて黨活動に整合させられていく。科學の理論についての評價は政治的

に受容されるか否かにかかつているのである。かくして、科學者はその理論的探索において政治の世界より逃避――“internal emigration”とはかかる傾向を指示するに何とふさわしい言葉であろうか――せざるをえない。またマルクス主義者の主張する「理論と實踐の統一」ということに觸れてみれば、それは科學的眞理のプラグマティックな檢證の一種と見做されようが、更に眞理は黨に對する有用性によつて評價され、實踐的適應こそ理論を發展させる最善の方法であることを意味している。

今や、ボルシェヴィークが科學の知的活動に介入する理由は明らかである。その結果は極めて複雜である。彼等はイデオロギーを嚴肅に受け取る、實際にそれを信じているかどうかは別問題として。ともかくも彼等は黨の政治的實踐性のために、「イデオロギーの一貫性の見せかけ」を固持しなければならないのである。以上、バウァーの所論を摘要しておく。

(9) Wholeness and Totality—A Psychiatric Contribution, by Erik H. Erikson (p. 156 ff.)

現代における精神分析の研究成果は、社會科學の領域に重大な影響を及ぼしている。パースナリティの形成過程への精神分析的探究は、社會現象を理解する上に、多くの示唆を與えている。エリクスンは、ここに「幼兒期」の自我分析を中心として、全體主義的オリエンティションの擡頭に精神分析的解明を試みている。

精神分析の理論が明らかにするところによれば、人間は心理的に均衡のとれた wholeness のゲシュタルトを失うと、自我および周邊の世界を再構成するにあたつて、絶對的・一方的な totality としてのいわばサイコパソロジカルなゲシュタルトに依據するようになる。このような人間の「全體的再編成（*total realignment*）への傾向性と潛在性」は、既にその幼兒期に起源をもつ懊惱やアキュートな生活の危機によつて喚び起されてくるといわれる。

自我が發展していく經過は、Basic Trust とその統合のバランスのとれない Basic Mistrust との轉換において、葛藤を繰返す。ここにおいて、人間社會の基本的制度（例えば宗教）が「新しい wholeness の感覺」を釀しだして、それの解決を與えてくれるのである。われわれは、全體主義的イデオロギーが革命の彼方に社會の wholeness を透視している事實を想起しなければならない。

エリクスンは、全體主義的イデオロギーが一般に幼兒期の發達過程に有する意義を論じている。三・四歳までの子供は自動的に wholeness の感覺を享受しているが、この時期を過ぎると、恐怖感や罪意識、良心等がフロイドのいわゆる《超自我》を形成していく。自我のかかる內的分裂は、人間生活における《全體的》解決への第二の誘致（第一は母親からの分離）となるのである。次いで幼兒期の終り頃になると、子供は Sense of Inner Identity をもつに至る。それは家族の外側にいる年長者とか指導者の形象との「自我同一化」(identification) として現われるが、それがどのようになされるかによつて、個人のその後の成長が條件づけられていく。彼は種々の選擇に困難を見出すであろう（Sense of Role-Diffusion）。ここにそれを嚮導し、限定するところの社會の機能が重視されてくるわけである。幼兒期の終りから青年期の始めにかけての

wholenessの危機は、現代における「集團的同一性」の出現と關係して、自我の全體性への性向を顯在せしめるのである。以上の如き精神分析の光に照らしてみて、われわれは全體主義的イデオロギーの心理的要因の認識を深めるとともに、全體主義體制が youth is the wave of future と强調する理由を頷けるであろう。

われわれは次の言葉を引用しておきたい。「全體主義は人間の普遍的潛在性に基づいている。かくしてそれは人間性のすべてのアスペクトに關連している……。これまでにもしばしば全體主義によく似た現實態が存在してきた。それはただ《その》歴史的瞬間を待ちあぐんできただけなのである。」

(10) Environmental Controls and the Impoverishment of Thought, by Else Frenkel-Brunswik (p. 117 ff.)

アドルノ等とともにフレンケル＝ブルンスヴィックが著した『權威主義的パースナリティ』(T. W. Adorno et al., *The Authoritarian Personality*, 1950) は、反民主主義、特に反セム主義のイデオロギーへの被暗示性をもつ個人を、心理學的性格構造のレヴェルにおいて究明した最も劃期的な研究として知られている。イデオロギーとパースナリティとの問題解明は、第一に個人の形成發展に影響を與える社會・經濟的條件としての狀況的要因と、第二に個人が一定のイデオロギー概念を欲求するパースナリティ構造の深層にある心理的要因との秤量によつてなされなければならない。これまで社會心理學者にとつて困難視されていたイデオロギーの研究は、質問紙法や臨床技術を用いて、個人の意見、態度、價値から一つの共通の類型を見出すことに成功した。一定のイデオロギーなりプロパガンダに對する受容性と抵抗性は、パースナリティの心理的傾向に基づくことが確證された。このことは、ナチ・ドイツの全體主義運動の展開過程が計らずも經驗的證左となつている。フレンケル＝ブルンスヴィックの本稿もまた、「全體主義の社會・政治的組織とこのイデオロギーに感應しやすい個人の構造と機能化とのパラレリズム」を、心理學的視點より明示しようとするものである。

先ず權威主義的パースナリティが示す社會的樣相を素描してみよう。そこでは强者への賞讃、弱者への侮辱という人間關係のハイラーキー概念、すべて權威への不問の屈服という志向性、嚴格な强制的同調性によるところの行動樣式の規準がある。そして自己の所屬する內集團 (in-group) は讃美され、外集團 (out-group) は全く拒否される。自己とその內集團とのイメージを强化していくために、それに對する恐怖心、受動性、攻擊感情等は抑制されてしまう。かくて「洞察力の缺除や情緒的領域の變異は、人間相互の關係の貧困化に歸し、受け入れられぬ諸傾向を外界に向つて投射するようになる」のである。このような《權威主義的》傾向をもつ人間は、權力意志、決斷力、强靱さ等を自己理想としている。そしてこの權威主義的性格構造のステレオタイプを生みだすのは、家庭における子供の躾方によるのであるといわれる。子供のパースナリティの《自我＝破壞的》訓練こそ、自己否定的な權威主義的服從や社會的に受容されない諸傾向の抑壓へと導いていくのである。

次いで、子供の知覺、記憶、思考に關する實驗的方法によつて、認知構造とパースナリティ構造との關係が明らかにされている。そ

の結論は、權威主義的性格の子供は「曖昧性の不寛容」(intolerance of ambiguity)という態度を示すことを教えている。「すべての不透明な複雜なものをできるだけ避けようとする嚴格な認知的上部構造が、葛藤場面に苦しめられている情緒的下部構造に押しつけられる」のである。このように、知覺的刺戟や認知的課題に對する態度は、權威に對する態度を反映しているといえるのである。

また權威主義的パースナリティは、既に述べたように、行動の嚴格さに重きをおいているが、それは他方において、非合理性への衝動をたたえていることに注意すべきである。このことは少くとも部分的には、深層心理學のいわゆる《意識》と《無意識》のレヴェルの分裂や多くの抑壓に起因している。權威主義的パースナリティは、實際に、貫徹した類型をなさず、その中に多くのパラドックスが同時に存在し、しかもそれらの「對立の密着性」によつて特徴づけられる。

ここにフレンケル＝ブルンスヴィックは、權威主義的パースナリティとナチのパースナリティの理想型とを對比させ、代表的なナチ・イデオロギーの提唱者であり、ヒットラーによつてドイツ心理學會長に任命されたイェンシュ (E. R. Jaensch) の著書 *Der Gegentypus* を取上げ、彼が「ドイツ的タイプ」と對照して「反タイプ」(心理學上の synasthesia に因んでS・タイプとも呼ばれている)を非難することにおいて、如何に曖昧性の不寛容な態度を暴露しているかを例證している。

これまでに權威主義的パースナリティについて多くの言葉を費したが、その態度に見られる特徴は、權威によつて抑制された敵對心や攻擊衝動がかえつてそれの代償的優越感として、社會的・政治的場面において他者に投射されていくことであつた。だがこうした心理的メカニズムよりする「非合理性の噴出」は、全體主義における病理的症狀たるに留まらず、現代アメリカにおいても擡頭しつつある問題である。人間性の根底に潜む無意識や非合理的要素を浮彫りにしたフロイドは、超自我のサディスティックであり不適應な傾向やいわゆるイド＝傾向の兩者がより理性的な道德的判斷に置換されることに、決して失望していなかつた。いまやわれわれにとつても、權威主義的パースナリティを合理的に社會に順應させて、デモクラティックな諸價値の形成に向わしめることが積極的な課題なのである。

(11) Ideological Compliance as a Social-Psychological Process, by Marie Jahoda and Stuart W. Cook (p. 203 ff.)

全體主義は廣範な大衆層をして、自らの擁護するイデオロギーに追隨させ、彼等に何等の留保をも許さず、新しい秩序編成を强制していく。これはナチによつて準備された *Gleichschaltung* という過程が如實に示している。ヤホダとクックはかかる過程を「イデオロギー的追隨」と呼び、それを可能ならしめている心理的諸條件を、社會心理學者S・アッシュの實驗的考察と關連させて論究している。

アッシュは、數人からなる集團に知覺判斷に關する實驗をおこなつた結果、個人は彼が關係している集團と一致しようとする傾向を示す、ということを證明している。かかる傾向はいろいろの型をと

つて表われる。すなわち、多くのものは彼等自身の判斷を放棄しないけれども、何等かの方法で集團との不一致を調整して、不一致が喚起する苦悶から逃げ去ろうとする。また他のものは自分自身の判斷の正しさをも顧みず、集團の大多數によつて表明された判斷を告げている。この場合に、自己の判斷に自信をもてず集團の判斷に轉化してしまうもの、自己の判斷を確信しつつ集團からの孤立化に堪えられずに轉化してしまうもの、等がある。ここに見られる現象の根底にある動機は、「われわれが評價するものによつてえられる社會的是認への必要性――われわれとわれわれの行動が、家族、社會集團、協力者等々によつて容認されているという感情への必要性」なのである。

以上の如き個人に及ぼす集團の影響についての心理學的基礎を媒介として、現代のイデオロギー的追隨という現象を檢討するとき、その度合は、一方において同調への壓力(conformity pressures)と、他方において追隨への傾向(compliance tendencies)という二つの作用がからみ合つていることを指摘しうる。すなわち、「外側からの脅威」や「內側からの恐怖」に對して、集團內のメンバーに思想や行動樣式を同調させる壓力や集團に追隨する心理傾向を作用させるのである。勿論このようなことは全體主義體制に典型的に示されるとはいえ、現在の國際情勢にあつては、デモクラシーの體制內にも示されていることは疑いもない事實である。

ところで、集團內に追隨や同調を實行していこうとすると、必ずそれに對するレジスタンスも働くであろう。抵抗の仕方にはさまざまな個人差が見受けられるが、それは第一にパースナリティの性格構造、第二に個人の態度ならびに價値、それに加えて家庭および學校における思想の獨立や自存に對する教育に負うところが多いのである。更に抵抗に影響を與える狀況的要因にも言及しつつヤホダおよびクックは、追隨のプロセスをよく見きわめる洞察力を育成することを力說している。

……

われわれは、討論の部分について、右のヤホダ等の論文に採用されたアッシュの實驗についてのアーレントの批判に一瞥しておこう。

H・アーレントによれば、アッシュの實驗は知覺とか感覺という特殊な經驗を對象としたものであつて、そこにおける個人の集團への一致ということが、直ちに、政治的問題やイデオロギーの追隨という現象を檢證しうるとするのは困難である。同じ狀況において、人々がどのように行動するかを知ることは興味深いことであるが、しかしそこには *reservatio mentalis* の可能性が存在しており、短い實驗では分析できないと述べられている。ヤホダはかかる指摘を認めているが、自己自身の內的確信をもつていないような現代の大衆(マス)にあつては、知覺的にもイデオロギー的にも、重要な差異はないのではないかと答辯している。

なおD・リースマンは、青年層を動員する全體主義の心理的アスペクトを熟知するためには、非全體主義諸國におけるスモール・グループ研究がますます必要である旨を强調している。

六　全體主義と知的生活

(12) Science under Soviet Totalitarianism, by H. J. Mul-

ler (p. 233 ff.)

「鐵のカーテンの諸國の政治家たちは、科學の幾つかの重要な部門に害惡を加え、特に遺傳學を完全に破壞してしまつて、次のような驚くべき教訓を與えてくれた。すなわち、少數のグループが權力を我が物とし、すべての方面に彼等の判斷力の優越性を過信するに至り、かつ近代の自然科學や社會科學の技術の援助によつて、科學を含むすべての人間活動を彼等自身の命令に服從させることに成功したこの現代に、科學の上にふりかかつてくる災難の教訓を。」ミュラーの論文は右の一節ではじまつているが、ここに論題の要旨は言い盡くされている。

ソヴィエト共產黨は、一九三五年から四八年にかけて、科學者の壓迫をもくろみ、とりわけ遺傳學者の名聲を抹殺した。それに代つて、黨公認のルイセンコ學派が擡頭してきたことは周知の事實である。この背景には、スターリン一派の君臨、特に彼の個人的な理由——人間における遺傳の役割を否定したいという欲求があつたというを、ミュラーは指摘している。ルイセンコ學說が現在どのように取扱われているかということは、差當つてわれわれの問題ではない。正否はやがてその實踐的結果から判斷されるであろう。ともかくも正統な遺傳學はブルジョワ的であり反動的である。

ソヴィエト全體主義下の他の科學は、遺傳學ほどの慘禍を蒙つていないとはいえ、科學そのものの原理とは全く乖離させられざるをえない。科學者は辨證法的唯物論の諸原理への信仰を告白するか、あるいは、自分の理論とそれとの齟齬を調和させていくか以外に方途はありえない。ミュラーはこのように「科學者の士氣沮喪」を表示しているが、しかしソヴィエトの科學が退化しつつあるという速斷を下すべきではなく、寧ろ巨大な科學者の陣容を備えて、黨の方針に沿つた實踐的効果を生みだしていく危險性を過小評價してはならない、と述べている。

(13) Phases of the Conflict Between Totalitarianism and Science, by George De Santillana (p. 244 ff.)

われわれは科學の發展の跡をたどるとき、各々の時代の權威によつて彈壓された悲劇的エピソードの數々を見出すであろう。サンティラナはこの「全體主義と科學との葛藤の諸相」を省察しつつ、現代ソヴィエトにおける科學の問題を熟考している。

サンティラナは、先ずプラトンの對話篇『法律(ノモイ)』の中から、法に不從順なものに對する司法・行政長官の職能、投獄されたものを改心させる長老連の夜の集會について述べられた一節を引用し、プラトンによつて示唆された政策がカトリック・キリスト教にそのまま繼承されていつたことを指摘している。そしてその最も顯著なものとして、中世的宇宙論を破つたガリレオの宗教裁判の經緯を取上げている。結局彼は、「ガリレオに對して反宗教改革の教會は、現代全體主義國家の《試驗的な企て》であつて、新たな流線型の行政的効果を表わしている。」と述べている。次いでオーギュスト・コントの「實證主義的權威主義」が取上げられている。

さて、ソヴィエトにおける科學の問題であるが、サンティラナは先ずマルクス主義の性格について論じ、遺傳學の危機を次のように見ている。遺傳學の示す進化のアイディアは不適切だが、辨證法學

者は外界との相互作用に基づいて、生命のより高等な形態への辨證法的連續性を要求している。この要求はルイセンコによつて述べられたのであつた、ダーウィニズムよりラマルクへ、それより遙かに退行しつつ――“burn steer”。この新しい方向に反對したものは、死刑に處せられるか收容所に送られるかである。

こうしたソヴィエトにおける全體主義の科學的探究への政策を見ると、如何なる特徴が見られるであろうか。要約すれば、ソヴィエト體制の要求は、社會・心理的結果ならびに即時的・具體的結果をうるようにし、しかもそれらは社會の態度にとつて、かつ發生した事態を任意に處理できる手段のために、時々のプログラムの中に枠づけられていることなのである。全體主義的干渉という政策について結論的にいえることは、先にガリレオの裁判のアナロージーを以て説明したのでは不明瞭であるということである。われわれは「靜的なイデアリストの正統性」に直面しているのではなく、「動的なオペレイショナリストの正統性」に直面しているからである。科學者の追放とはその極端な適應である。

(14) Totalitarianism and History, by Bertram D. Wolfe (p. 262 ff.)

歴史家が史實を敍述し編纂するとき、極めて判り切つたこととはいえ、歴史のもつ事實性とは何か、歴史家は歴史そのものを客觀的に描きうるものかどうか、また歴史現象全體としての發展性がどのようにあるだろうか、というような重大な問題にぶつかる。これらは歴史學にとつての根本問題であり、歴史哲學的考察の中核的問題でもある。ソヴィエトにおいて歴史が如何に取扱われているかを問題とする本稿においては、勿論このような問題に深く立入つてはいないのだが、およそ歴史というものがかくあつてはならないという範型をわれわれに示してくれるであろう。ウォルフの言葉を用いれば、「全體主義者の確信しているものは、それ以外のわれわれが最も確信をもてない事柄なのである。歴史家は過去に實際に何が起つたかを充分決定することはできないし、現在起りつつあるものを理解することは尙更困難なことであり、未來を豫言することなどは不可能である。」

ソヴィエトの歴史編纂には、歴史家および歴史作成者に驚くべき役割の逆轉が見られる。彼等はそのイデオロギーやカリスマ的資質において、豫言的洞察力と未來に對する絶對的な解決の鍵を所有しているものとされる。彼等は全く新しい意味での history-maker である。更に歴史そのものとイデオロギーとの役割についても、イデオロギーの絶對性に歴史が合致しなければならないという逆轉がなされている。全體主義者は次のように主張する。「未來を支配するものは現在を支配する。現在を支配するものは過去を支配する」と。未來に對する信憑性こそ、彼等をして容赦なく現在を操つり、現在を未來に適合させるための説得や暴力を正當化させるのである。しかも全體主義體制の絶えざる政策の變更と共に、歴史は書き改められなければならない。全體主義の指導者は自からが歴史家たることに何ら躊躇しないであろう。全體主義運動は自らがその歴史家たることによつてはじまる。

以上明らかな如くに、ソヴィエトの歴史に對する態度は、イデオ

ロギー、黨派、權力鬪爭のためには、歷史上の事實や資料を歪曲していくいわば「政治的功利主義」に貫かれている。かくて歷史は《武器》となり、《鬪いの科學》となつていくのである。

……

次ぎの討論では、サンティラナによつて例示された全體主義と科學との葛藤、ガリレオに對するカトリック教會の權威主義をめぐつて、いろいろ檢討が加えられている。

P・フランクは、「政治＝神學的便宜性」と「實踐的技術的重要性」との問題を識別して、コペルニクスおよびガリレオの理論は前者にのみ關係し、現代全體主義は後者に關係している、と說いている。すなわち、二十世紀におけるアインシュタインの相對性理論について見れば、それを《物理學のボルシェヴィズム》として拒否したナチも、その實踐的內容は技術的な理由から受容する必要があつた。ソヴィエトも同樣に、最初はアインシュタインがマッハおよびマッハ主義に同調しているとして拒否したが、二十五年後にはそれを受容したのである。

C・フリードリッヒは、authoritarianism と totalitarianism とのターミノロジカルな區別を强調し、全體主義社會は《權威》のすべてのタイプを破壞しようと試みているのであつて、ガリレオの場合は、權威的對立にぶつかつたわけであるが、それは現代の科學に對する全體主義的統制とは異なつた問題であると論じている。

七　社會・經濟的組織

(15) Totalitarian Appeal and Economic Reform, by Albert Lauterbach (p. 281 ff.)

全體主義運動が人々に訴える一つの魅力は、それが人間生活に齎すであろう新しい經濟改革への理想化されたイメージにある、といえよう。ファシズムやコミュニズムを議論するとき、そのライトモチーフたる社會・經濟的組織は、われわれにとつて最も注目に價する問題である。ラウターバッハは、この論文において、「(全體主義によつて) 提供された經濟的改革は、政治的支持の現實的基礎を示すものではなく、人々の奧深い情緒的欲求の合理化を示すものである」ことを、鋭く分析している。

現代の西歐社會において、全體主義的心理性向をもつ人間は、幼兒期の間に家族內で育成された經驗に根ざす未解決の欲求不滿（フラストレイション）によつて、基本的に性格づけられる。かかる欲求不滿は兩親の愛情を求めるとともに、自己の憎惡感へと導き、それが社會的場面に投射された結果は、贖罪山羊や指導者への崇拜等にと捌け口を求めていく。またこの不安定な人間には、現代社會における社會的解體過程、特に經濟的不安定性が附きまとつている。勿論、全體主義的な態度が現代社會に不可避的なものであるとすることはできない。だが全體主義の發生の跡を追つて、社會規範の崩壞、ニヒリズムの革命、精神病理的な英雄の呼び掛け等が、マス・コミュニケーションを伴なう機械化された巨大な生產過程の時代に、致命的なものとならざるをえない。パースナリティの不安定性とそれが反映している社會・經濟的不安定性とが大衆的規模（マスス）の恐怖にまで高まつた精神狀態こそ、全體主義にとつて本質的なものといえよう。このところに、全體主義者が提唱する經濟的改革のためのプログラムは、果してそ

の不安定性を救濟するためのものなのであろうか。

既に述べたように、全體主義的メンタリティは極度に不安定な人間の情緒的無能力さを反映しているのであつて、この場合に、經濟的議論や制度は單なる合理化として機能しているにすぎぬ。全體主義の企圖するところは經濟的改革ではなく、トーテム的特質をもつ原始宗教、野蠻なモッブ的行動への逆戻りなのである。「全體主義そのものは、法制的にもまた心理的にも、自己の偏見に取つて代るべき正當なる如何なる可能性をも排斥して、經濟その他の問題を〈解決〉していく。……すべての個人から共犯者を造りだすこと、少くとも、全體主義運動と、特にその確立した體制とともに罪意識を分ち合つていくという心理的な意味において、共犯者を造りだすことが、全體主義の究極目的なのである。」したがつて全體主義運動は、政治・經濟的な根源からではなく、心理的ダイナミックスから理解されなければならない。コミュニズムは下層階級の抱負を惹きつけてきたし、ファシズムは中產階級の地位を利用してきた。しかし心理的には、そのいずれも非常に近似しているといえるのである。

最後にラウターバッハは、全體主義的問題狀況を解決するための課題を追求しているが、その最も有望な方法は、組織の中心人物、照準集團（reference-group）、法的計畫を通じての行動にある。この過程において、全體主義的心理性向をもつ人間の態度の枠組（フレームワーク）を變化させ、欲求不滿を經濟的改革のプログラムとして僞裝された非現實的なイメージや破壞的憎惡に轉化する代りに、プロダクティヴな方向に向わせていく。十九世紀は情緒的問題を無視して、經濟的改革と知性的に對決しようとして失敗した。二十世紀は知性的過程を無視して、潜在的な情緒的欲求に訴える疑似的改革に直面している。かくて彼の結論は、「リアリスティックであるためには、自由社會においての眞實の經濟的改革は、知性的・制度的な用意においても、また人間の態度や情緒においても、生產的な變革を伴なつていなければならない」というのである。

⑯ The Economy of the Soviet Zone of Germany, by J. P. Nettl (p. 296 ff.)

東獨は、一九四五年以來、ソヴィエトに編成されるという急轉回を經驗した。ネットルはこの東獨におこなわれたナチの經濟體制とコミュニストのそれとを比較對照し、兩者の相違點を明らかにしようと試みている。

コミュニストの對東獨政策には、一方においてソ連衞星諸國に示されたような共產主義社會の即時的建設という目的と、他方において東獨にユニークなものとして資本主義の線に沿つて西獨との經濟的競爭を試みようとする目的との二つが指摘される。東獨はこれらの背反した目的の間に動搖をきたしてきた。今では、東獨は純粹な共產主義國家ではないことを示すために意圖された舊い經濟秩序を引き留めておく理由はないように思われる。

ところで、東獨において明確にされたナチとコミュニストとの經濟政策の根本的な差異はどのようなものであるか。これから全體主義經濟體制一般について、どのような歸結をうることができようか。われわれはネットルの證明を次のように要約しうる。

ナチ經濟政策は短期間の限定された所期の目的のために計畫をた

てる。その指向するところは經濟的革命ではなく、經濟的現狀維持に留まつている。その戰時經濟計畫にしても範圍の限られた全體主義の一症候であつて、不可缺な條件とはいえない。それに對してコミュニズムは、基本的な經濟理論をもち、特定の經濟のタイプを確立することを目的としている。そして兩者の差異は經濟と政治との關係にある。ナチでは經濟は政治的庇護の下に半ば獨立して作用しているのであるけれども、共產主義經濟では、經濟組織の目的の一つは、經濟活動に對し純粹に政治的な責任を履行しなければならないとされている。東獨におけるコミュニズムへの反抗はまさにかかる理由に基づくものである。

このことと關連して、兩者のもう一つの重要な差異は、政治的移行と經濟的移行との問題から生じている。すなわち東獨のコミュニストは、政治的には、「社會主義統一黨」を組織して、その政治的スローガンも可成りの効果を收めている。國家社會主義から共產主義への移行は、西獨におけるナチズムから自由主義的デモクラシーへの移行の困難さと好個の對照をなして、容易におこなわれてきた。しかしながら經濟的移行は、この政治的基盤の上に、平行して容易におこなわれたのではない。東獨の試驗的な例證は、「全體主義の全體的政治機構ですら、經濟の自由主義的タイプからの根本的な變化がおこなわれなければ、必ずしも經濟的結果を成就するのに効果的ではない」ことを明らかにしている。ナチの死せる手から絲を拾い上げて、コミュニストは政治的課題と經濟的課題とを結びつけることに豫想外の困難を見出した。かつてレーニンによつて述べられた資本主義の最高形態としてのファシズムや帝國主義、それ故に社會主義へ容易に移行すると考えられた理論は、そう單純に正しいものではなかつたことが明らかにされたのである。

(17) Cracks in Monolith: Possibilities and Patterns of Disintegration in Totalitarian System, by Karl W. Deutsch (p. 308 ff.)

全體主義組織に特有のパソロジーというものがあるだろうか。つまり、全體主義の統治機構や文化には、破滅し分裂していく、さもなくば自己の內的發展によつて根本的に變化していくような特殊な方途があるだろうか。全體主義の基礎的な統治構造にまで追跡されるような——社會的・地域的・イデオロギー的——缺陷や弱點があるとすれば、自由國家における政策期待や研究のプログラムにとつて、それから如何なる推定が下されるだろうか。これらの問題に對して、ドイッチュはコミュニケーションとコントロールの理論、および組織の理論より導き出された一つの分析の體系を提示している。ドイッチュは右の諸問題にアプローチする前に、簡單に全體主義に共通する特徵を次の三つに指摘している。力の動員 (mobilization of effort)、命令の統一 (unity of command)、强制の權力 (power of enforcement)。これら三つの特徵は、全體主義組織の機能にとつて、どのような困難を生ぜしめているのか。彼は先ず、この問題の考察に向つていく。

全體主義的な人的・物的動員は、以前の慣習とか政治組織によつて課されていた拘束からの解放を要求する。全體主義組織は、絕えず新たな拘束に對して、自身の過去の政策をも撤回していく。全體

主義組織は硬化した傳統的社會たることはできない。しかしそこには、教義の傳統、地理的片寄りとか職務集團へのプリファレンス等の異端を回避できない。全體主義的な命令の統一、政策決定過程の一貫性は、階層的に秩序づけられ、各決定の嚴正さ（*transitivity, rigor*）、情報傳達の整合（*awareness of intake, selfawareness*）、新しい行動のストラテジーのための情報や資源の結合力（*learning ability*）等に依存している。これらの諸點のいずれかに缺陷があれば、全體主義組織の効果は失われ、生存あるいは擴張への機會が減少してしまう。そして命令の統一は、一方記憶の多樣化の傾向と、他方中央集權的な政策決定の過重への危險とに曝されている。全體主義組織における決定の强制力について見れば、それは大衆の追隨する習性に依存していることは明らかである。「强制」と「追隨」とは相互に變化して、あたかも連續的なスペクトルを形成する。全體主義の體制は、大衆の側の能動的な支持をえようと努力する。そのためにはその統治機構は、大衆にとつて接近しうるものであり、かつその命令や行動が見透しのきくものであらねばならない。全體主義は、少くとも表面的には、accessibility と predicability を必要とする。しかしこうなれば、もはや全體主義組織は保持しがたいものとなつてしまうであろう。かくてそれは、大衆の疎外化（alienation）を生みだしつつ大衆の同一化（identification）を誘いだしていくという相容れない困難を孕んでいる。しかも强制の機能における權力の階統性は、それに固有の權力の下向的推移という傾向をも免れないのである。

これまでに全體主義組織を崩壞に導く弱點を記してきたが、それに對抗するものとして先ず考えられるのは、現代テクノロジーの發展であろう。しかし軍事的テクノロジーの進出は、政府をしてより大衆へ依存する必要をましている。しかも軍事的武器が少數專門家の掌中に集中化されても全體主義體制內の權力鬪爭――政治家、行政官、軍隊、警察、その他の權力集團、宣傳家――は廢止されるどころか、ますます激しさを加え、先に論じたような政治的諸困難が蒸返されていく。「暴力のテクノロジー」から決定的援助を期待できないと同樣、監視や說得の機關の技術的改良も不徹底な策動である。結局、テクノロジーによつては、全體主義組織の安定性と凝集性は確保されない。では一體、如何なる政策がその崩壞を喰い止めうるのか。その第一に最も顯著な方法は「共通の目標」の設定、事實調査や政策決定のための「共通の規則」の作成、「共通のイデオロギー」の賦與等々が擧げられよう。また外敵に對する敵愾心の統一的効果や教育的・心理的技術も重要である。かく見るときに、全體主義組織の展望（プロスペクト）には、次のような示唆が與えられるであろう。勿論それは、ドイッチュのいう如く、「信じらるべき結論というより、檢證さるべき推論」ではあるけれども。

㈠全體主義は崩壞過程をどうしても免れない。それに對する獨裁的テクニックは、かえつて崩壞過程そのものを加速度的に早め强度をましてしまうであろう。

㈡政治的な統合や崩壞の基礎的過程は、單なる政治的・軍事的・警察的技術や政府のプロパガンダよりも更に根底的なレヴェルに生ずる――哲學やイデオロギーの分裂。

㈢異つた全體主義組織の行動には類比があるけれども、それぞ

れの目的によつて、體制の凝集力を維持する能力に可成りの差ができてくる。

㈣全體主義體制が短期間に崩壞するかどうかについて、圖式的な豫測はたてられない。ナチとソヴィエトは根本的に相違している。

㈤しかしながら、かつて全體主義體制の特徴をそなえたものを發生せしめた激しい社會・經濟的變動の多くも、五十年以内には實質的に完結し、續いて多元化する時期に入り全體主義的擴張が萎縮していくという歴史的考察からすれば、二十年から五十年というタイム・スケールをうる。これを、例えばソヴィエトに適應すると、一九七〇年代か八〇年代を境として、その擴張力は弱まつていくことになる。

㈥しかし自由世界の諸國は、ソヴィエトの崩壞に依存することはできない。少くとも一九八〇年代までは、緊張が續くのである。

㈦この時期を通じて、自由世界は政治的・經濟的・道德的な力を維持するとともに、防衛のための軍事力を強化し、デモクラシー諸國の領土を保護しなければならない。

……

討論において論爭の的となつたのは、ドイッチュの全體主義に對するオプティミズムである。

W・レオンティーフは、われわれは全體主義の理論的な崩壞過程の分析に注意を拂うが、タイム・スケールの實踐性には懷疑的であるとし、ソヴィエトは、事實、經濟面ではますます成功を收めつつあり、崩壞の傾向がそれを阻害するかどうかに確信をもてない、と反駁している。

アーレントは、經濟的理由についてはともかく、政治的にも、命令や政策決定の集中化が職責の《過重》に陷らせて、分權化、多元化の傾向を餘儀なくさせるという所論に對して、全體主義的狀況に機能している Führerprinzip は、よく命令の統一や連結を實行していると强調している。彼女の指摘するところによれば、ヒットラーは敗戰間近まで、實際の權力やコミュニケーションのあらゆる手段を奪われたにもかかわらず、完全に職務の擔當に堪ええた。しかしドイッチュは、ヒットラーの決定の記錄こそその原理の不都合さを證明している、とアーレントの意見に同意していない。

八　全體主義とその將來

⒅ Totalitarianism and the Future, by Paul Keeskemeti (p. 345 ff.)

二十世紀は革命の時代であるとは、しばしばいわれることである。だが《革命》という古典的なタームで呼ばれうる社會的・政治的變動は、何處かに展開されたといえるかどうか。ケックスケメティにしたがえば、「二十世紀は――社會的・政治的變動の速度と强度に關する限り、恐らくすべての歴史のうちで最も《革命的》であるかもしれないが――政治的變動の形態としては、《革命》をふり捨てている。變動の外形に關する限り、二十世紀は、ロシア革命の激烈な段階の終結このかた、すべての時代のうちで最も非革命的となつた」のである。實際第二次大戰の交戰諸國の間にも、勝利者による外部からの改變はおこなわれたけれども、內部からの《革命的》蜂起はおこらなかつたのである。この傾向はまた、將來起るか

も知れぬ核兵器戰爭に對してもいえないであろうか。しかも社會的・心理的動搖が、デモクラシー體制より全體主義體制をより傷つけ易くしていると想定することは、如何に危險なことであろうか。戰爭狀態の下では、全體主義的支配から、人民が革命やクーデターによつて自己解放をなすことはありそうに思われない。

次にこうした戰爭の生ずる場合ではなく、平時における政治的變動について見ても、やはり《革命の衰退》という傾向を肯定できる。先ず過去の經驗に照らしてみると、一九二〇年代から三〇年代にかけてヨーロッパを風靡した全體主義運動は、革命ではなくクーデターによるものであつた。ファシズムの反革命的指導者は、大衆を象徴操作し、軍隊や經濟行政機構を支配しているものとの結託に成功した。大衆は寧ろ、秩序を分裂させることを好まず、《動員》されてしまつたのである。

第二次大戰後の狀況はどうであろうか。ファシストの敗退とデモクラシーのヴァイタリティの回復は、革命的潛在力をますます消滅させている。デモクラシー體制内の共產黨も、革命の政黨からクーデターの政黨に變貌しつつある。反革命的なクーデターの可能性にしても、經濟恐慌による激動や軍事的クーデターがない限り、殆んどありそうもない。では、今後のソヴィエト全體主義とデモクラシーとの存續の問題についてはどうか。ケックスケメティは、ソヴィエトには《下から》の革命が自發的におこることは考えられないとし、ただ全體主義體制の獨裁權力の繼承の點において、デモクラシーの立憲的權力に安定性を認めている。最後に彼は、表現こそ比喩的であるが、次の如く述べている。「共存の續く限りでは、全體主義の《うねり》はその高潮標に達しているかもしれない。あまり遠からざる將來に、それはロール・バックをはじめることであろう。」

(19) The World Revolutionary Situation, by Harold D. Lasswell (p. 360 ff.)

この結びの論文の目的とするところは、根源的には一九三〇年代の半ばに形成された現代の世界革命についての概念の關連を考察しようとするものである。そこで先ず、ラスウェルのいう《發展的構成》(developmental construct) について說明しておこう。發展的構成とは、現在を、過去に存在した事象からえられた一定の型と未來に歸屬するある型との推移として把握しようとする思辨的モデルである。現代を資本主義から社會主義への移行とするマルクス主義的概念はその一例である。發展的構成は假說的未來像を提示しえても、その科學的妥當性を要求しえないことはいうまでもない。

ところで、發展的構成のコンテクストにおいて見ると、現代の「人間の尊嚴」は如何なる二者撰一に直面しているか。ラスウェルによれば、その一は「カスト社會から自由社會へ」の期待であつて、それは十八世紀以來、というのは《ブルジョワ革命》を經過してから、自由主義者も社會主義者も未來の歷史的過程に豫見しているところである。その二は、これと全く矛盾した「カスト社會への復歸」という歷史的傾向である。より詳しくいえば、不安定な世界的危機が持續していくとすれば、權力その他の諸價値が少數者に集中化し、世界のアメリカとソヴィエトへの分極化によつて、恒久化した危機が自由の喪失を齎すようになる。この過程の論理的歸結は、「兵營＝

警察國家」(the garrison-police state) の指導者が新しいカスト制度の積極的なエリートを構成するに至るのである。かかる歴史的逆轉——權力とシンボルをもつエリートの世界の鬪爭(アリーナ)場への出現という《世界革命》——は、既に一九三〇年代に端を發しているのである。ラスウェルは、この時代的特徴を以下の如く分析している。

權力のプライオリティと暴力の期待＝繁榮を平和的に追求しようとしてきた社會は、連續的な危機の結果として、軍國主義的な構造的變化を受けるようになる。

世界支配の欲望と期待＝われわれの時代は、社會組織のいずれか一方が世界支配に浮び上るために、集團的暴力が不可避的であると豫告するイデオロギーによつて特徴づけられる。

軍事化と政治的ユニット (body politic) の減少＝軍事化につれてますます地球全體が二つの兵營陣に分裂していく。世界の政治的鬪爭場は polypolarity→bipolarity→unipolarity へと移行するであろう。

科學とテクノロジーの普遍化＝今や、二つの權力を中心として、地球をも荒廢させてしまう核エネルギーのために巨額の富がつぎこまれている。そして、科學やテクノロジーの "universalizing" な內容にもかかわらず、新しいインダストリアリズムを地域や民族等に制約してしまう "parochializing" の要因によつて抑制されてしまつている。

統治機構化 (governmentalization) ＝政治的ユニット內部では、すべての組織化された活動は統治機構化されていく。權力の集中化、集權化、官僚化、編制化が密接に進行していく。この傾向はいずれの側にも平衡しているプロセスである。

秘められた惡意の期待＝イデオロギー的差別が存在する間は、敵に對する嫌疑は免かれない。政府自身も、政治警察の役割を廣げて、嫌疑の雰圍氣を醸しだしている。

憎しみの處置＝敵對心は上からそらされなければならない、そして外部の目標に向けられたり、下部に向けられなければならない。

支配＝服從的性格＝自我中心的で殘忍なパースナリティから指導者を募集し、大衆には默從を培養する。この體制におけるパースナリティ構造は支配と服從との《あれか・これか》である。

德性の政治化 (politicization) ＝兵營社會のエリートは社會秩序の否定的制裁を强調するように期待されるであろう。普通の處罰もより强制的になる。

啓蒙の政治化＝權力エリートによる情報の流れの切斷、コミュニケーション・メディアの統制、プロパガンダ等は、人民を活潑な世論形成の場から逃避させ、幻想的世界を見せつける。

嗜好の强請＝教義を擴充させ、嗜好はすべて權威的批判に屈從させられる。

尊敬の政治化＝權力への尊敬の服從は、國家の頂點に立つものへの象徴的高揚を要求される。しかしわれわれは、人間行動における心理的な轉倒の一つとして、權威への尊敬による間接的な自我の補償をも認めるのである。

權力および社會の階層化＝權力の均衡のために、軍事目的に關する權力の階層化や恒久的なエリート階級 (カスト) への權力の收斂という傾向が見受けられる。

兵營國家對警察國家＝軍部と政治警察との間には激しい權力鬪爭がおこなわれるであろう。戰爭の危機は特に軍人に利があるように思われるが、危機が持續すれば、政治警察が指導的立場に立つことになろう。

監視の新しい手段＝政治警察のグループの地位の上昇には、監視のための新しいテクノロジーの發明が重大な要因となつている。

イデオロギー的な順應＝自由の傳統をもつ社會も、兵營國家になるとすれば、深甚なる變形を蒙るに違いない。エリートは自由、デモクラシー、社會主義、民族等のシンボルを使用している。

さて、ラスウェルはここに再び先の第一の發展的構成に立戻つて、現代において世界の自由を平和裡に回復させていく條件に言及している。ソヴィエト指導者の反省、自由世界の團結と政治的創造性、後進諸國における《遲滯した社會革命》への援助等、彼は勿論これらの諸政策の必要性を知つている。しかしわれわれにとつて重要なことは、未來についての發展的構成は兵營＝警察國家の蓋然性がより濃厚であることを認識し、以て將來の政策に影響を與えていくことである。

……

討論會での發言者は、それぞれ全體主義と鬪爭していくための手段を提言している。われわれは次の意見を記しておきたい。

P・レーマンは、現代の狀況に對する宗教的神學的な分析の貢獻を强調している。

J・P・ネットルは、ソヴィエトとの鬪爭のゲームには、㈠相手が規則にしたがわないから止めてしまうか、㈡相手の規則を採用して留まるか、㈢自分の規則を固執していくか、という三つの選擇が考えられ、「わたくし自身の選擇は第三番目だ」と述べている。

D・リースマンも右の指摘にしたがつている。だがそれに限る必要はなく、彼のいう《ナイロン戰爭》あるいは《背面からのケインズ主義》によつて、ロシア人に消費物資を流入していき、アメリカの生產力を示してやること、こうしたことこそ眞に《われわれの規則》である、と語を强めている。

ラスウェルの二つの發展的構成に關しては、フリードリッヒとケックスケメティよりいろいろ批判がなされているが、いまは割愛したい。この討論會の最後には、E・キャナームがアメリカ・デモクラシーの一つの制度的な力として、「自主的組織」について次のように述べている。

「われわれの社會には、個人の諸價値を保存し、しかもなお協力によつてそれを超えいく自主的集團が充ちあふれている。この潛在能力はどの全體主義組織にも存在しえないものであり、全體主義と爭うわれわれの力の最大の源泉なのである。」

九　おわりに

會議においては、主としてドイツおよびソヴィエトの全體主義が研究對象とされたが、これを補足する意味において、本書には最後に、A・ジョアジー氏の東歐におけるソヴィエト衞星諸國に關する論評が加えられている。

以上、本書を通じてわれわれの學ぶべき重要な點は、全體主義という人間社會のすべてを包括する《全體的》な問題の解明にあたつ

では、獨り政治學者のみならず、法律學、經濟學、歴史學、社會學、心理學、人類學等を專攻する各學者とのいわゆる統合的アプローチ(interdisciplinary approach)がなされなければならないということである。われわれは、現在アメリカにおいておこなわれているこのような社會科學の美事なチーム・ワークとその目覺ましい成果の例證の一つを、本書に見出すであろう。今後のわれわれの探究にも、かかる研究のオリエンティションを期待したい。